



JCM THE JOINT CREDITING
MECHANISM

国別情報（マレーシア）

2026年1月

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング
海外環境協力センター（OECC）

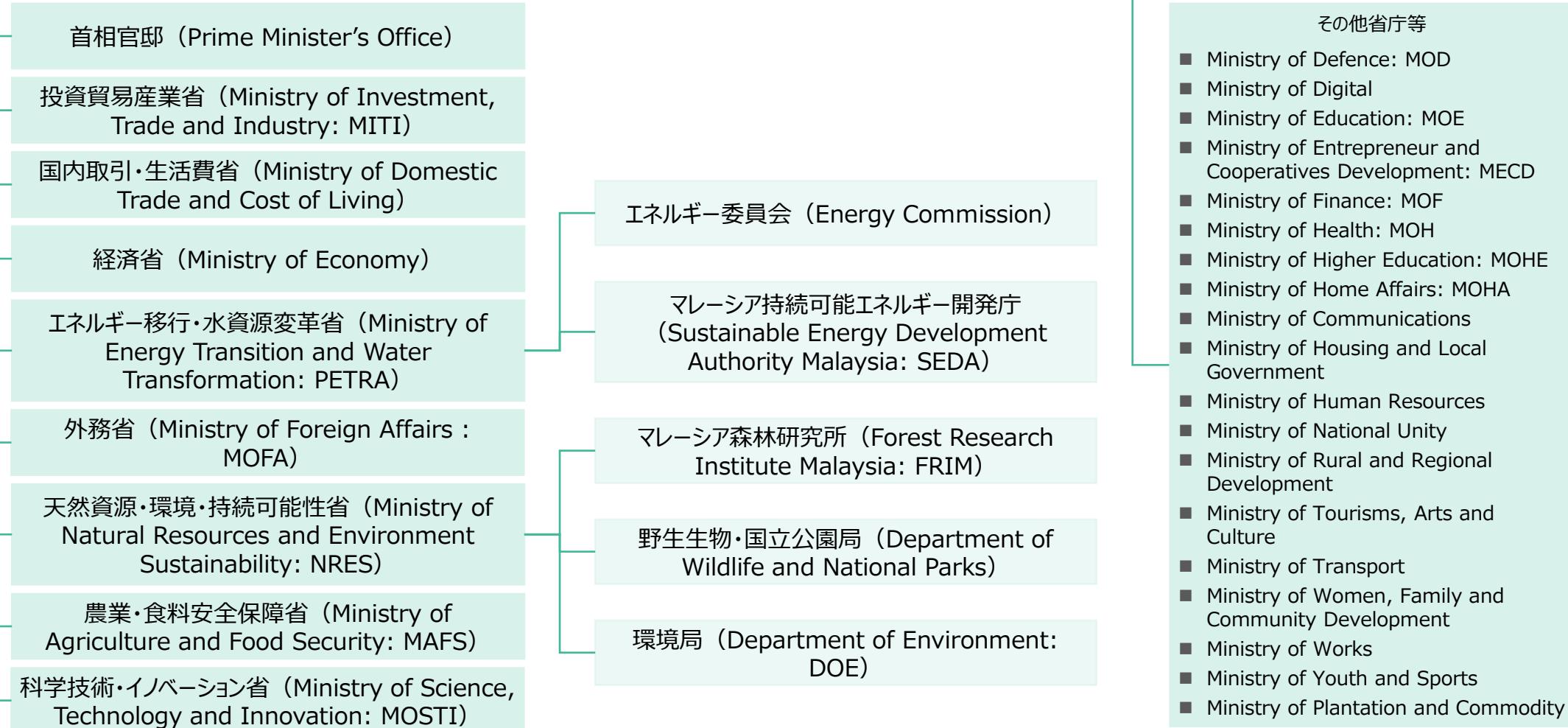


マレーシア

1. 一般情報

省庁体制

行政府





マレーシア

1. 一般情報

経済情勢

- 主要産業 :

- 製造業（電気機器）、農林業（天然ゴム、パーム油、木材）及び鉱業（錫、原油、LNG）

- 名目GDP : 18,226億リンギット（2023年：マレーシア統計局）

- 1人当たり名目GDP : 13,382ドル（2023年：IMF）

- 経済成長率 : 3.7%（2023年：マレーシア統計局）

- 物価上昇率 : 2.5%（2023年：マレーシア統計局）

（出所）外務省「マレーシア 基礎データ」（2024年3月27日）

（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/malaysia/data.html>, 2025年12月25日アクセス）

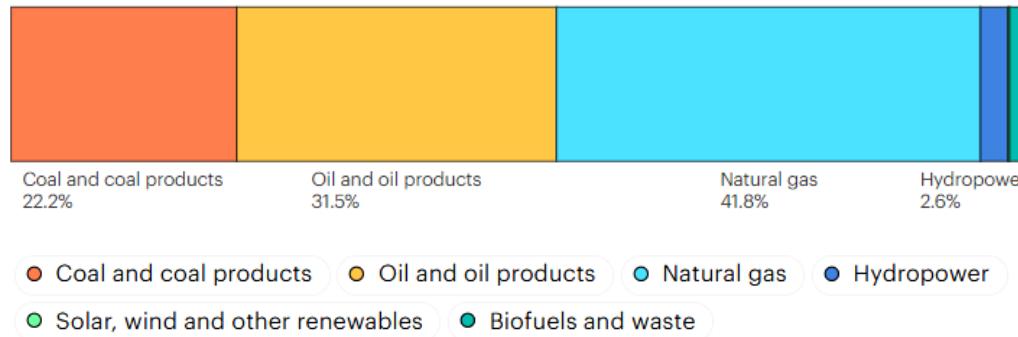


マレーシア

1. 一般情報

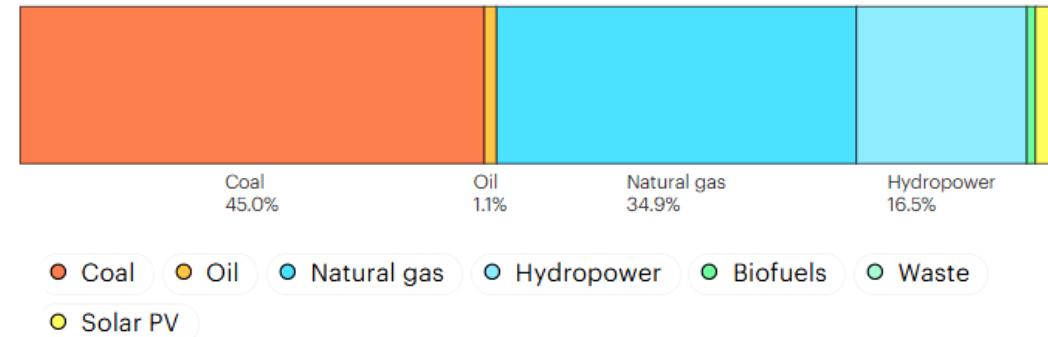
エネルギー供給構成（2023年）

Total energy supply, Malaysia, 2023



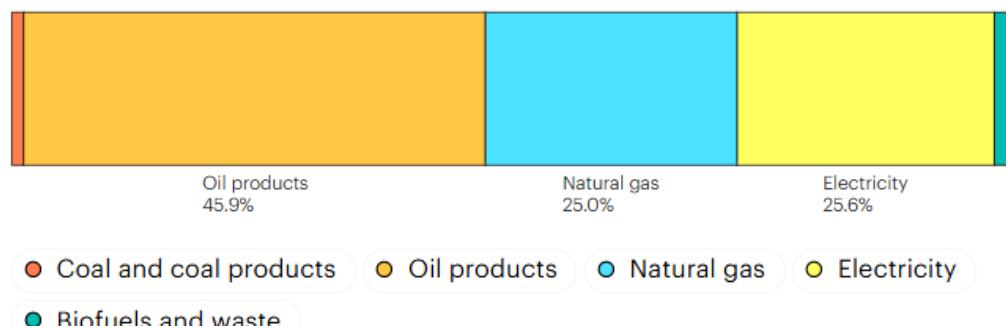
電源構成（2023年）

Electricity generation, Malaysia, 2023



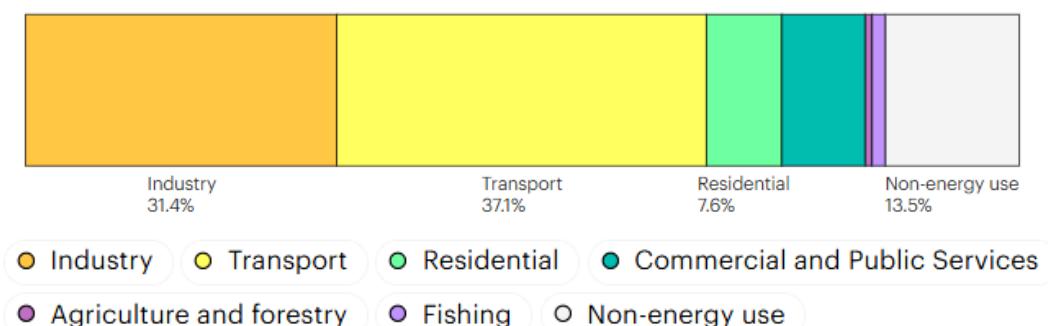
エネルギー源別最終エネルギー消費（2023年）

Total final consumption, Malaysia, 2023



部門別最終エネルギー消費（2023年）

Total final consumption, Malaysia, 2023

(出所) IEA, World Energy Statistics and Balances (<https://www.iea.org/countries/malaysia/energy-mix>, 2025年12月25日アクセス)

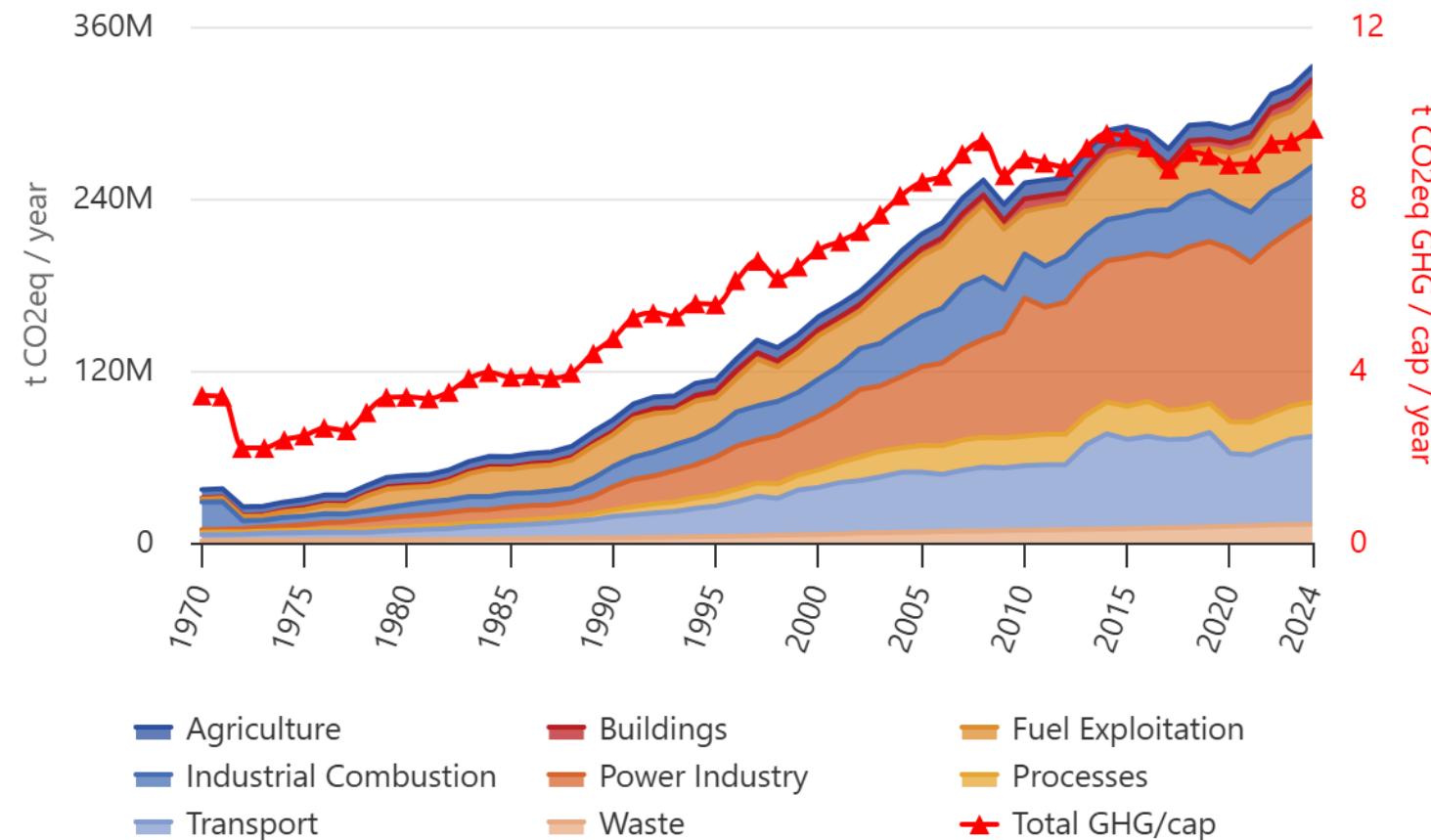


マレーシア

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1970年～2024年、LULUCF含まず）

GHG emissions by Sector



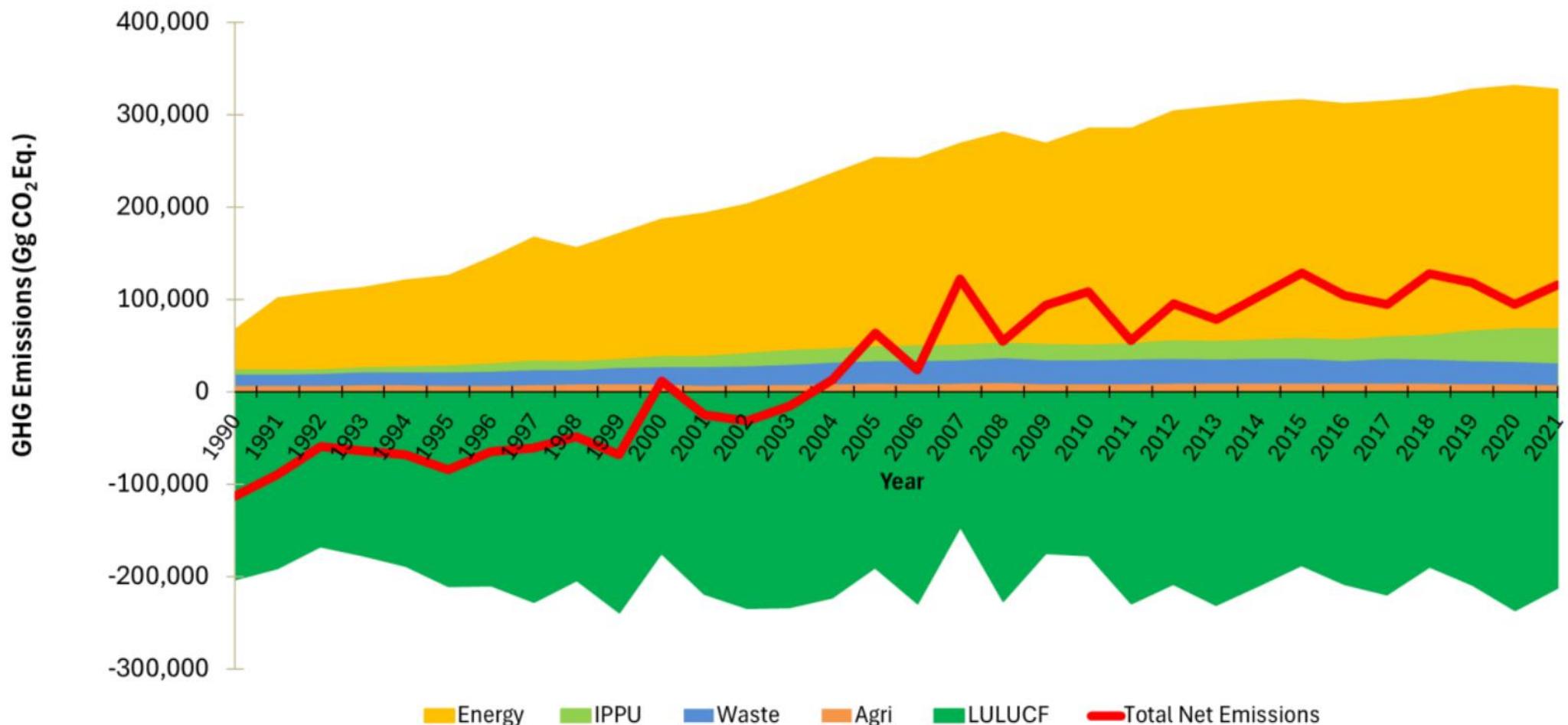
(出所) European Commission, Joint Research Centre, Crippa, M., Guzzardi, D., Pagani, F., Banja, M., Muntean, M., Schaaf, E., Quadrelli, R., Risquez Martin, A., Taghavi-Moharamli, P., Köykkä, J., Grassi, G., Melo, J., Suárez-Moreno, M., Sedano, F., San-Miguel, J., Manca, G., Pisoni E. and Pekar, F., GHG emissions of all world countries, Publications Office of the European Union, Luxembourg, 2025, [doi:10.2760/9816914](https://doi.org/10.2760/9816914), JRC143227
https://edgar.jrc.ec.europa.eu/country_profile/MYS, 2025年12月25日アクセス)



マレーシア

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1990年～2021年）



(出所) "Malaysia First Biennial Transparency Report (BTR1)" (2024年12月31日提出)



マレーシア

1. 一般情報

温室効果ガス削減目標（NDC）

目標年	基準	対象	条件付き目標	条件なし目標
2035年	ピーク時 (2029~2034年 の見込み) の排出量	全セクター	追加で 1,000万 tCO ₂ eq削減	1,500~2,000万 tCO ₂ eq削減

(出所) "Malaysia's Update of Its First Nationally Determined Contribution"
(2025年10月24日提出)

※ 条件付き目標 : 国際的な支援を条件とした排出削減目標
条件なし目標 : 国際的な支援が提供されない場合の排出削減目標

排出削減ポテンシャル（NDCの基準の排出量）

- NDCの基準の排出量（ピーク時排出量）は不明
- 参考値だが、BTR1で示されている2030年の推定GHG排出量は、**144,706 GgCO₂e**

（実施中・採択済の法施策を考慮したLULUCFを含む2030年の推定GHG排出量）

(出所) "Malaysia First Biennial Transparency Report (BTR1)"
(2024年12月31日提出)

セクター別の温室効果ガス削減量、政策・対策

セクター	NDC政策・対策による 2030年のGHG排出量 (実施中・採択済の法施策を考慮)	NDC達成に向け、実施中もしくは採択済の政策・対策の概要
エネルギー	283,668 GgCO ₂ e	発電ミックスにおける再エネの利用拡大、石炭の段階的廃止、産業・商業・住宅部門におけるエネルギー効率の強化、輸送部門における電化およびバイオ燃料への移行加速、都市部の公共交通機関のモーダルシェア向上、重車両および海上輸送における低炭素代替燃料の比率向上、等
工業プロセス及び製品の使用 (IPPU)	56,517 GgCO ₂ e	産業部門における持続可能な実践への移行の加速、再エネおよびクリーンエネルギーへの転換、新たなグリーン成長分野の創出、グリーンインフラへの転換
廃棄物	21,797 GgCO ₂ e	廃棄物のライフサイクルアプローチに基づく包括的な管理、廃棄物の他製品の原料やエネルギーへの転換に関する投資の増加、パーム油工場におけるメタン回収及び燃料・発電利用の促進
農業	12,832 GgCO ₂ e	持続可能な生産と消費の主導、研究開発・商業化・革新（R&D&C&I）および技術導入による生産性向上、等
LULUCF	-230,107 GgCO ₂ e	持続可能な森林管理に向けた最大伐採限度(85m ³ /ha)の導入、保全活動の推進

(出所) "Malaysia First Biennial Transparency Report (BTR1)" (2024年12月31日提出)より作成



マレーシア

1. 一般情報

各種政策・戦略

各種政策・戦略	概要
気候変動に関する国家政策2.0 (National Climate Change Policy 2.0)	<ul style="list-style-type: none"> 2024年9月に天然資源・環境持続可能性省が発表。 2009年の初版（NCCP 1.0）を改訂したもので、気候変動に関する主要な政策を提示。 2025年8月現在、マレーシア政府が開発を進めている「気候変動法(Climate Change Act)」の基盤となる政策。気候変動法により、マレーシアの気候変動対策や国際的な義務の履行に向けた政策・行動を策定することが可能となる。 気候変動法には、気候変動に関するガバナンス体制の構築、データや情報開示の強化、国内の炭素市場の効果的な運用、資金調達・財政メカニズムの整備などが含まれる予定。
第13次マレーシア計画 (13th Malaysia Plan 2026-2030)	<ul style="list-style-type: none"> 2025年7月に策定。5カ年の国家開発計画の第13期（2026-2030年）にあたる。 マレーシアの持続可能な経済成長、社会発展、環境保護などを目指す中長期的な政策指針を示す。 排出量取引制度の導入を掲げている。
国家エネルギー政策 (National Energy Policy 2022-2040)	<ul style="list-style-type: none"> 2022年9月に策定。 2040年までに、再エネの総設備容量を18.4GWに拡大し、1次エネルギー供給に占める再エネ比率を17%に向上させる目標を掲げている。
国家エネルギー転換ロードマップ (National Energy Transition Roadmap)	<ul style="list-style-type: none"> 2023年8月に策定。 2050年のネットゼロ達成、2050年までに電力ミックスにおける再エネ比率を70%に拡大、産業・運輸・建築分野でのエネルギー効率改善を目標として掲げている。
新産業マスタープラン2030 (New Industrial Master Plan 2030)	<ul style="list-style-type: none"> 2023年9月に策定。 製造業および製造関連サービス部門向けの産業政策が示され、産業部門におけるGHG排出量のネットゼロ化を推進している。



2. 国内制度

●炭素税（※今後導入予定）

- 2024年10月、マレーシア政府は2025年の予算演説（Budget Speech）において、2026年までに鉄鋼及びエネルギー産業を対象とした炭素税を導入する計画を発表。
- 炭素税による税収は、グリーン・テクノロジー関連の研究及びプログラムに使用する予定。
- 炭素税率等の制度の詳細は、未公表。

●排出量取引制度（※今後導入予定）

- 2025年7月、マレーシア政府は2026-2030年の5ヶ年計画である第13次マレーシア計画を公表し、排出量取引制度を導入することを発表。
- 具体的なタイムラインや制度設計の詳細等は、未公表。

●FIT制度

- 2011年に太陽光発電、バイオマス発電、バイオガス発電、小水力発電にFIT制度を導入。
- 太陽光発電のFITは2012年から急拡大したが、割当量がすぐに上限に達したため、大型太陽光発電競争入札（Large Scale Solar: LSS）に移行。



マレーシア

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

承認 (Authorization)

承認体制

- 特になし

登録簿

- 現在、国内および国際的なボランタリー市場、コンプライアンス市場に対応した国家炭素登録簿の開発に取り組んでおり、運用に向けてIT専門家や能力開発プログラム、補助金を必要としている。
- なお、登録簿ではないが、2022年12月から、ボランタリークレジット及び再エネ証書の取引を扱うブルサ炭素取引所(Bursa Carbon Exchange: BCX)が運営されている。

初期報告・BTR・インベントリ等の提出状況

初期報告

- 未提出

隔年透明性報告書 (BTR)

- 2024年12月31日提出

インベントリ等

- 2024年5月2日にNC4を提出
- 2022年12月31日にBUR4を提出

6条4項ホスト締約国参加要件様式

- 提出

6条承認レター

- 未提出

(出所) "Malaysia First Biennial Transparency Report (BTR1)" (2024年12月31日提出)、Bursa Carbon Exchangeウェブページ (<https://bcx.bursamalaysia.com/about.html>, 2025年12月25日アクセス)、UNFCCCウェブページ"CARP" (<https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp>, 2025年12月25日アクセス)、UNFCCCウェブページ"Reports" (<https://unfccc.int/reports>, 2025年8月28日アクセス)、UNFCCCウェブページ"Designated National Authorities (DNAs)" (<https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/article-64-mechanism/national-authorities>, 2025年12月25日アクセス)



マレーシア

5. 日本（JCM）以外のパリ協定6条に基づくアプローチ

● 6条に関する方針

- 2024年9月に公表した国家気候変動政策2.0において、パリ協定6条に沿った炭素市場に関する国家政策を策定中であることを発表している。
- NDC（2025年提出）では、国内対策及び第6条の協力的アプローチへの参加によって、NDC達成を目指すことが記載されている。
- BTR（2024年提出）では、マレーシアと他国との間の第6条の自主的な協力によって、NDCを超える追加的な緩和成果をもたらす旨が記載されている。

● 日本以外との国とのパリ協定6条に基づくアプローチ

- 韓国：
2024年11月、韓国とパリ協定6条2項の協力的アプローチに関するMoUに署名した。
- シンガポール：
2025年1月、シンガポールとパリ協定6条に沿った炭素クレジットに関する協力に関するMoUに署名し、実施協定の策定に向けた作業と、協力のための潜在的な炭素クレジットプロジェクトの特定に取り組むことに合意した。

（出所） "National Climate Change Policy 2.0"(Ministry of Natural Resources and Environment Sustainability, 2024)、マレーシア首相官邸2024年11月25日付ニュース "MALAYSIA, SOUTH KOREA ELEVATE RELATIONS TO STRATEGIC PARTNERSHIP"、シンガポール貿易産業省2025年1月7日付ニュース "Agreements and MOUs exchanged between Singapore and Malaysia at the 11th Malaysia-Singapore Leaders' Retreat"



マレーシア

6. 固有の制度・工夫

- JCMの枠組みに関連する事項
 - 特記事項なし
- 国内制度としては、ブルサ・マレーシア VCM: マレーシア証券取引所 (Bursa Malaysia Berhad) が運営する独自のプラットフォームを2022年に開設。I-TRACK財団から認証を受けたマレーシア初の取引プラットフォームであり、対象となるプロジェクトはVCSや、Gold Standardなどの主要な国際基準を満たす必要がある。

(出所) [ブルサ・マレーシアサイト](#)、などから作成



6. 固有の制度・工夫

● 分野ごとの取組

【水素・アンモニア】

- 2023年にテクノロジー・イノベーション省（MOSTI）が Hydrogen Economy and Technology Roadmap (HETR：水素経済・技術ロードマップ)を制定しており、グレー水素の段階的廃止、既存インフラを活用するCCSと組み合わせた青色水素へのシフトを経て、2030年までに青色水素（Blue Hydrogen）生産を年間200万トン、最終的に2050年に1600万トンへ拡大することを目指す。
- 支援策として、Green Investment Tax Allowance (GITA)、Green Income Tax Exemption (GITE) による税制優遇、エネルギー補助金の再配分などを導入。実証・商業化プロジェクトも進行中であり、政府・企業協働による具体的な取り組みが進む。サラワク州はマレーシアの水素戦略の要として位置付けられており、輸出拠点を目指す動きが進展中。

【農業・土地利用】

- バイオマスエネルギーの活用：パーム油生産で生じる大量の農業廃棄物（パーム油殻や工場排水）をバイオマスエネルギーに転換する取り組みを積極的に進めている。2050年までにバイオガスを含むバイオマス発電の容量を1.4 GW達成することを目標に設定している。
- 泥炭地の保護と管理：泥炭地の保護・再生・水位管理を通じて、泥炭からのCO₂排出を抑制することを目指している。地域的な取組であるASEAN Peatland Management Strategyにも参画。

【AI活用による省エネ】

- マレーシア生産性公社（MPC）は、アグロ・フード業界におけるエネルギーおよび水の無駄削減に向けて、AI・IoT・スマートセンサーを導入する国家プロジェクト Agro-Food Productivity Nexus (AFPN) を推進。AIによる養殖業の給餌最適化・水質モニタリング、エネルギー使用量管理などに活用する。

(出所) [Malaysian Green Technology and Climate Change Corporation \(公社\)](#)、[The Sarawak Energy Transition Policy \(SET-P\) 2025](#)、[National Energy Policy 2022-2040](#)、[National Energy Transition Roadmap](#)、[National Action Plan for Peatlands](#) (2025年8月28日アクセス)、[MPC公式サイト](#)、[ポータルサイト](#)（2025年8月29日アクセス）などから作成